

農林水産大臣賞（団体の部）

青年農業者を主体とした実施隊活動によりイノシシ被害を大幅に軽減

雲仙市鳥獣被害対策実施隊

（代表者：隊長 松尾 十七治）

長崎県雲仙市

主な取組

20～30代の青年農業者が核となって、イノシシ被害対策の知識と技術を備えた市職員とともに、鳥獣被害対策実施隊として主体的に活動。

地域住民らと共に、被害の現状把握や対策の計画立案を行い、農家の視点で、柵の設置・緩衝帯整備・捕獲等を軸として総合的な対策を積極的に実践かつ指導。また、その成果を点検することにより、対策の強化に活かす継続的な取組を実施。

これらの取組により、イノシシによる農作物の被害金額はピーク時より8割以上減少。農業者自らも狩猟免許を取得し、行政や地域住民と連携した被害対策は、先進事例として他地域への波及も図られている。

農家自らが主体的に活動し、被害対策を効果的に推進する実施隊の全国モデルとして大いに期待される。

生産局長賞（団体の部）

地元食品小売業者と自治会との協働による農作物被害防止活動により、被害軽減と地域の活性化を実現

板荷5・6・7・8・9区自治会

（代表者：齋藤 秀男）

栃木県鹿沼市

主な取組

板荷5・6・7・8・9区自治会は、地元食品小売業者（スーパー）と共に、2年間の協働活動を行い、集落全体を囲う防護柵を設置。

その結果、農地へのイノシシの侵入が大幅に減少した。農作物被害による耕作意欲の低下で、ここ数年作付けされていなかった農地において、さといもなどの生産が再開。

また、獣害対策のために試験導入された農作物が、協働活動をきっかけに地元スーパーで販売されたことなどにより、生産者の意欲が一層高まり、地域の活性化につながっている。

これらの活動は、鳥獣被害の問題を抱える中山間地域における模範的なモデルとして期待される。

生産局長賞（団体の部）

農協が中心となった積極的な侵入防止柵の普及により
被害対策に貢献

ちちぶ農業協同組合

（代表者：代表理事組合長 宮澤 勝男）

埼玉県秩父市

主な取組

ちちぶ農業協同組合の営農経営センターが中心となって、柵の導入による鳥獣被害対策の取組を積極的に推進。

県が開発した安価で簡易な多獣種対応柵の設置方法を農協職員自らが主体的に習得し、秩父市ほか3町で柵導入を積極的に推進。農業者は資材費の負担のみで、農協職員が地域貢献のため協働で柵を設置。さらに、農業者のために柵に独自の改良を加えるなどし、現場の実情に合わせて対応。

柵を導入した地域では、特にサルの出没が見られなくなったり、被害により遊休化していた畑で作付が再開されるなど成果が上がっている。

農協が中心となった鳥獣被害対策のモデルとして期待される。

生産局長賞（団体の部）

広域的かつ総合的な被害対策と捕獲個体の有効活用により地域を活性化

山内自治振興会

（代表者：会長 馬場 重夫）

滋賀県甲賀市

主な取組

過疎化が進む9集落よりなる山内自治振興会が中心となり、地域一体となって積極的に被害対策を推進。

集落同士が連携し、侵入防止柵の計画的な設置や緩衝帯の整備などの総合対策を実施。

さらに、農業者自らがイノシシやシカの捕獲に取り組み、自動カメラによる捕獲状況の分析や新技術（ドロップネット）の導入により、捕獲効率の向上に努めている。また、地域の女性が主体となって、捕獲したシカを有効活用したジビエ料理の開発にも力を入れている。

これらの取組により、被害が大幅に軽減され、耕作放棄地において新たな特産物栽培が始まるなど、地域が活性化。鳥獣被害の問題を抱える過疎化集落地域における模範的なモデルとして期待される。